

## <内部留保>増え続け 377 兆円 賃上げ、投資 迫る政府

毎日新聞 2016/11/6(日) 11:24 配信

{グラフ | 企業の内部留保の推移}

企業が蓄えたもうけを示す「内部留保」が増え続けている。財務省の法人企業統計によると、2015 年度は 377 兆 8689 億円と前年度から約 23 兆円増加し、4 年連続で過去最高を更新した。アベノミクス効果をアピールしたい政府は、来年の春闘もにらんで賃上げなどに回すよう迫っているが、企業側は慎重だ。

内部留保とは次の通りだ。企業は毎年の決算で、製品やサービスの売上高から、人件費や原材料費、借金の利払い費、法人税などを差し引く。残ったお金が 1 年間のもうけとなる「最終（当期）利益」だ。ここから株主への配当などを支払い、最後に残ったお金が内部留保として毎年積み上げられる。正式な会計用語ではないが、企業の財産や借金の内容を示す貸借対照表（バランスシート）で「利益剰余金」と記載される金額を指す場合が多い。

15 年度の法人企業統計は約 276 万社（金融・保険業を除く）の利益剰余金を算出した。内訳は製造業が 131 兆 8841 億円、非製造業が 245 兆 9848 億円。企業規模を示す資本金別では、10 億円以上の約 5000 社で約 182 兆円とほぼ半分を占める。

### ◇景気停滞へのいら立ち背景

積み上がる内部留保に政府は不満を募らせている。石原伸晃経済再生担当相は「経済を成長軌道に乗せるには、内部留保を設備投資や賃金の増加につなげることが重要だが、十分そうになっていない」と主張する。

背景には景気停滞に対する政府のいら立ちがある。今年 4～6 月期の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質が前期比 0.7%増（年率換算）にとどまった。主因は個人消費と設備投資の低迷だ。

大企業は今年の春闘で 3 年連続の賃上げを実現したが、伸び率は鈍化し、4～6 月期の個人消費は 0.2%増と低調だった。設備投資は 0.1%減に沈んだ。政府は「アベノミクスによる円安効果や法人税減税で企業はもうけを増やしたのに賃上げや投資に回していない」とみている。

ただ、企業は内部留保をまるごと現金でため込んでいるわけではない。工場建設や海外企業買収などに充てており、内部留保は現金ではなく、工場や株式などに姿を変えた形でも存在する。法人企業統計によると、企業が持つ現金と預金は 15 年度に約 199 兆円と内部留保全体の半分強だ。

内部留保の使い道を正確に把握するのは難しいが、財務省の国際収支統計によると、日本企業が海外企業の買収などに投じた額を示す対外直接投資は 15 年度に 16.8 兆円と過去

最高に達した。アベノミクスが本格化する前の 12 年度（9.7 兆円）から大幅に増え、もうけを海外への投資に注ぐ姿がうかがえる。

また、15 年度の現金と預金は前年度より約 14 兆円増えたが、経済界は「企業（全体）の運転資金の 1.6 カ月分。適正範囲を超えた水準ではない」（経団連の榊原定征会長）と主張している。運転資金とは人件費や原材料費など日々の生産・販売活動を賄うお金。経営環境が急変した場合に備え、いつでも使える現金や預金をある程度手元に置く必要があり、多すぎるわけではないという説明だ。

だが、政府は納得しておらず、賃上げ圧力を強める方針。安倍晋三首相は「経済界全体に賃上げの動きが広がることを期待する」と述べており、経済界代表も交えた働き方改革実現会議などで迫るとみられる。

#### ◇円高に人口減 経済界は慎重

経済界は大幅な賃上げには消極的だ。最近の円高で企業のもうけが減っているためだ。消費の停滞に関しては「医療など社会保険料の負担増が消費者の節約志向を強めている」とみて、政府に社会保障費の抑制を求めている。また、設備投資については「人口減少が進む日本国内への投資拡大は難しい」との声がある。

政府内では「内部留保に課税し、企業が賃上げや投資に回さざるをえない仕組みを作るべきだ」（経済官庁幹部）との強硬論もくすぶる。一方、経済界には「政府は民間の経営判断に介入せず、少子化対策の加速や規制緩和の推進など企業が投資しやすくなる環境の整備に徹すべきだ」との意見もあり、せめぎ合いは続きそうだ。【小倉祥徳】

最終更新:2016/11/6(日) 14:28 毎日新聞